

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 浜井産業株式会社

【英訳名】 HAMAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武藤 公明

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03-3491-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑 喜義

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03-3491-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑 喜義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第95期 第2四半期連結 累計期間 | 第96期 第2四半期連結 累計期間 | 第95期 |
|----------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 3,305,149 | 3,272,514 | 5,771,025 |
| 経常利益 | (千円) | 320,222 | 235,611 | 401,955 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (千円) | 349,385 | 237,024 | 430,243 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 386,125 | 244,268 | 553,987 |
| 純資産額 | (千円) | 1,597,221 | 1,809,324 | 1,765,032 |
| 総資産額 | (千円) | 7,308,289 | 6,995,945 | 7,121,125 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 101.52 | 70.35 | 125.01 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 21.9 | 25.9 | 24.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 227,133 | 1,148,174 | 510,047 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 25,054 | 19,652 | 62,714 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 293,626 | 1,039,841 | 580,862 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 942,422 | 996,878 | 903,481 |

| 回次 | | 第95期 第2四半期連結 会計期間 | 第96期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 54.48 | 25.41 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「第4「経理の状況」 1「四半期連結財務諸表」「注記事項」「会計方針の変更」」をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,998百万円で、前連結会計年度末に比べ103百万円減少しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加93百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の減少187百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,997百万円で、前連結会計年度末に比べ21百万円減少しております。主な増加要因は、投資その他の資産の増加7百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の減少27百万円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,506百万円で、前連結会計年度末に比べ1,129百万円増加しております。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加1,234百万円、支払手形及び買掛金の増加447百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の減少755百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は680百万円で、前連結会計年度末に比べ1,299百万円減少しております。長期借入金の減少1,318百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,809百万円で、前連結会計年度末に比べ44百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加237百万円であり、主な減少要因は、自己株式の増加199百万円であります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東京オリンピック・パラリンピックが開催されるなか、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、一時は首都圏を中心に感染爆発とも言える危機的な状況になりました。

その後、ワクチンの普及や人々の行動制限の徹底に伴い、新規感染者数は減少に転じましたが、今もなお、経済活動の完全正常化に向けて手探りの状態にあります。

一方、世界経済においては、withコロナ政策へ大きく舵を切る一部の欧米諸国とは対照的に、引き続き、zeroコロナを目指す中国や、感染爆発防止に厳しい措置を講ずる一部の東南アジア諸国など、各国によって対応が分かれており、依然として、この感染症が世界経済に与える影響は不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループは引き続き、新規販売先・市場の開拓や販売力の強化、及び原価低減諸施策の実施と生産性の向上に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は3,272百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益は247百万円(前年同四半期比26.6%減)、経常利益は235百万円(前年同四半期比26.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円(前年同四半期比32.2%減)となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

1) ラップ盤

デジタル家電向の設備投資は、ガラスハードディスク基板をはじめとする光学関連部品加工用設備の売上が寄与しました。

一方、国内外の半導体シリコンウエーハ加工用設備につきましては、引き続きその需要は旺盛であるものの、出荷時期が第3四半期連結会計期間以降となるため、当第2四半期連結累計期間の売上への寄与は限定的でした。

また、SiC・GaAs・セラミック材部品等の加工用設備につきましては、国内外からの引き合いが増加傾向にあります。

上記の結果、売上高は1,341百万円（前年同四半期比39.9%減）となりました。

2) ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内外の釣具関連向、並びにロボットや自動倉庫向減速機に使用される歯車加工用設備の売上が大幅に増加しました。そのため、フライス盤の販売は伸び悩んだものの、売上高は1,126百万円（前年同四半期比208.4%増）と大幅に増加いたしました。

3) 部品、歯車

半導体加工向の消耗部品販売が堅調に推移したうえ、ガラスハードディスク基板加工用部品・消耗部品の販売も増加傾向にあり、売上高は804百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、996百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は1,148百万円(前年同四半期比405.5%増)となりました。

その主な内訳は、仕入債務の増加額447百万円、税金等調整前四半期純利益238百万円、棚卸資産の減少額175百万円、前受金の増加額168百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は19百万円(前年同四半期は25百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は1,039百万円(前年同四半期は293百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、借入金の返済によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、ワクチン接種の進捗に伴い、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少が続き、当第2四半期連結会計期間末には、政府の発出した緊急事態宣言が解除され、社会経済活動が正常化に向けた動きを開始しつつあるものの、医療体制への懸念や冬に向けての第6波の襲来も警戒され、先行き不透明な状況が継続しております。

そのような環境下において、当社グループといたしましては、国内外の営業活動に様々な制約を受けておりますが、ICT等を積極的に活用してセールス活動を展開しております。

セールスの重点といたしましては、主力製品のラップ盤は、供給不足が生じている半導体シリコンウエーハやS

i C及びA I Nなどのパワー半導体素材加工用に積極的にセールス中であります。

また、ホブ盤につきましても、国内外の釣具関連部品、電動工具用歯車、各種減速機向歯車、及び電気自動車向を含む自動車部品加工用にセールスを推進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源につきましては、利益剰余金を積み上げることにより、株主資本を充実させることを基本としております。また、資本の増強につきましては、事業展開に応じて直接金融等を通じて戦略的かつ機動的に対応することもその手段としては、排除しておりません。

当社グループは、事業運営上必要な流動性を安定的に確保することを基本方針としておりますが、金融上のリスクに対応するため、取引金融機関との間でシンジケート・ローン契約を締結し、手元流動性を確保しております。

なお、シンジケート・ローン契約には、財務制限条項が付されておりますが、当第2四半期連結累計期間において財務制限条項に抵触しておりません。詳細につきましては、「第4「経理の状況」 1「四半期連結財務諸表」 「注記事項」 「追加情報」」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、引き続き以下の5つの課題に精力的に取り組んでまいります。

販売体制及びテクニカルサービス体制の拡充

引き続き、新市場である北米市場の有力代理店と連携して、テクニカルサービス体制の整備も含め、新規顧客の開拓に注力中であります。

お客様のニーズに沿った新製品の開発、ならびに既存製品の改良改善

モジュール型ホブ盤、新型ホブ盤の開発を鋭意推進中であります。

海外営業部門・技術部門の人材拡充と営業・生産現場における人材の育成

技術部門のうち、特にソフト開発従事者の拡充に注力すると同時に、人材への技術・技能（含むノウハウ）の伝承、育成につき強化中であります。

適正な製品売価への見直し、及び原価低減諸施策の実施による収益力の向上

「営業販売戦略の適時見直し」「工場体質改善プロジェクトによる生産性向上活動」を並行的に推進中であります。収益力向上という成果に結実するよう鋭意取組中であります。

環境への負荷の少ない企業活動を通じた企業価値の向上

環境ISOと連携したSDGs・ESG活動による環境負荷低減への取り組みの一環として、足利工場で使用するトルエン量の削減や、分別回収の徹底による廃棄物の再資源化等を実施しております。また、CO2排出量の削減につきましても再生可能エネルギーの使用等を検討しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 3,462,400 | 3,462,400 | 株式会社東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 3,462,400 | 3,462,400 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2021年9月30日 | | 3,462,400 | | 100,000 | | 163,000 |

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|-----------------|----------------------|---------------|---|
| 株式会社F U J I | 愛知県知立市山町茶碓山19番地 | 320 | 9.80 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 | 246 | 7.51 |
| 浜井産業取引先持株会 | 東京都品川区西五反田五丁目5番15号 | 158 | 4.85 |
| 武藤公明 | 東京都文京区 | 140 | 4.30 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 132 | 4.04 |
| ファナック株式会社 | 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580 | 75 | 2.29 |
| JFEエンジニアリング株式会社 | 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 | 72 | 2.19 |
| 今牧良教 | 東京都文京区 | 43 | 1.34 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町一丁目4番地 | 43 | 1.34 |
| 越智通武 | 東京都目黒区 | 34 | 1.06 |
| 計 | | 1,268 | 38.75 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式189千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 189,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,254,200 | 32,542 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 19,200 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 3,462,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 32,542 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 浜井産業株式会社 | 東京都品川区西五反田 五丁目5番15号 | 189,000 | | 189,000 | 5.45 |
| 計 | | 189,000 | | 189,000 | 5.45 |

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 903,481 | 996,878 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,352,529 | 1,392,767 |
| 商品及び製品 | 17,877 | 129,083 |
| 仕掛品 | 1,656,829 | 1,354,955 |
| 原材料 | 10,723 | 14,100 |
| その他 | 160,721 | 110,594 |
| 流動資産合計 | 4,102,163 | 3,998,379 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 473,591 | 456,492 |
| 土地 | 1,389,338 | 1,389,338 |
| その他(純額) | 468,979 | 458,444 |
| 有形固定資産合計 | 2,331,909 | 2,304,274 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 7,957 | 7,050 |
| 無形固定資産合計 | 7,957 | 7,050 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 476,322 | 480,622 |
| その他 | 217,732 | 220,576 |
| 貸倒引当金 | 14,958 | 14,958 |
| 投資その他の資産合計 | 679,096 | 686,241 |
| 固定資産合計 | 3,018,962 | 2,997,566 |
| 資産合計 | 7,121,125 | 6,995,945 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,391,566 | 1,839,371 |
| 短期借入金 | 1,120,546 | 364,629 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 238,116 | 1,472,659 |
| 未払法人税等 | | 812 |
| 製品保証引当金 | 41,627 | 40,829 |
| 前受金 | 374,342 | 542,892 |
| その他 | 209,992 | 244,895 |
| 流動負債合計 | 3,376,192 | 4,506,090 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,535,211 | 216,720 |
| 繰延税金負債 | 138,794 | 140,206 |
| 退職給付に係る負債 | 269,784 | 287,270 |
| 資産除去債務 | 33,950 | 34,172 |
| その他 | 2,160 | 2,160 |
| 固定負債合計 | 1,979,900 | 680,530 |
| 負債合計 | 5,356,093 | 5,186,620 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 928,930 | 928,930 |
| 利益剰余金 | 499,132 | 736,156 |
| 自己株式 | 30,401 | 230,377 |
| 株主資本合計 | 1,497,661 | 1,534,709 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 265,994 | 268,673 |
| 為替換算調整勘定 | 1,376 | 5,941 |
| その他の包括利益累計額合計 | 267,371 | 274,615 |
| 純資産合計 | 1,765,032 | 1,809,324 |
| 負債純資産合計 | 7,121,125 | 6,995,945 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 3,305,149 | 3,272,514 |
| 売上原価 | 2,641,683 | 2,643,215 |
| 売上総利益 | 663,465 | 629,298 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 14,785 | 15,119 |
| 荷造運搬費 | 34,243 | 41,625 |
| 役員報酬 | 47,973 | 57,480 |
| 従業員給料 | 81,732 | 82,280 |
| 従業員賞与 | 17,929 | 22,687 |
| 退職給付費用 | 4,136 | 4,089 |
| その他 | 125,468 | 158,376 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 326,269 | 381,659 |
| 営業利益 | 337,196 | 247,638 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 70 | 37 |
| 受取配当金 | 5,088 | 5,021 |
| 物品売却益 | 639 | 2,918 |
| 不動産賃貸料 | 1,590 | 1,590 |
| その他 | 2,854 | 3,162 |
| 営業外収益合計 | 10,243 | 12,729 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,934 | 14,909 |
| 支払手数料 | 4,070 | 3,785 |
| その他 | 2,213 | 6,062 |
| 営業外費用合計 | 27,217 | 24,756 |
| 経常利益 | 320,222 | 235,611 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 29,955 | 2,532 |
| 特別利益合計 | 29,955 | 2,532 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 16 | 42 |
| 特別損失合計 | 16 | 42 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 350,162 | 238,101 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 812 | 1,079 |
| 法人税等調整額 | 35 | 2 |
| 法人税等合計 | 776 | 1,076 |
| 四半期純利益 | 349,385 | 237,024 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 349,385 | 237,024 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 349,385 | 237,024 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,378 | 2,679 |
| 為替換算調整勘定 | 1,638 | 4,564 |
| その他の包括利益合計 | 36,739 | 7,243 |
| 四半期包括利益 | 386,125 | 244,268 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 386,125 | 244,268 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | | |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 350,162 | 238,101 |
| 減価償却費 | 77,799 | 71,665 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 10,302 | 798 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,159 | 5,058 |
| 支払利息 | 20,934 | 14,909 |
| 為替差損益(は益) | 294 | 1 |
| 支払手数料 | 4,070 | 3,785 |
| 固定資産売却損益(は益) | 29,955 | 2,532 |
| 固定資産除却損 | 16 | 42 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 83,119 | 38,631 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 768,491 | 175,045 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 443,725 | 447,283 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 3,092 | 16,122 |
| 前受金の増減額(は減少) | 428,519 | 168,226 |
| その他 | 78,090 | 40,474 |
| 小計 | 302,168 | 1,128,638 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,159 | 5,058 |
| 利息の支払額 | 21,191 | 14,966 |
| 法人税等の支払額 | 54,858 | 393 |
| 法人税等の還付額 | | 33,134 |
| その他 | 4,143 | 3,296 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 227,133 | 1,148,174 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 145,258 | 15,482 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 125,082 | 2,573 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 265 | 206 |
| その他 | 4,613 | 6,536 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 25,054 | 19,652 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 74,000 | |
| 短期借入金の返済による支出 | 495,916 | 755,916 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | |
| 長期借入金の返済による支出 | 71,708 | 83,948 |
| その他 | 1 | 199,976 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 293,626 | 1,039,841 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,631 | 4,716 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 93,179 | 93,396 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,035,601 | 903,481 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 942,422 | 1 996,878 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

| |
|---|
| 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日) |
| (収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、顧客が当該製品に対する支配を獲得したと認められる時点で収益を認識することとしております。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。 また、当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。 なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年 3 月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第 2 四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。 |
| (時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年 7 月 4 日)第44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。 |

(追加情報)

| |
|---|
| 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日) |
| (財務制限条項) 借入金のうち、短期借入金200,000千円及び 1 年内返済予定の長期借入金955,832千円のシンジケート・ローンについては財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。 1. 2020年 3 月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。 2. 2020年 3 月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。 3. 2020年 3 月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する 2 期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2021年 3 月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。 4. 2020年 3 月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する 2 期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2021年 3 月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。 なお、当第 2 四半期連結累計期間において上記財務制限条項には抵触していません。 |
| (新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金 | 942,422千円 | 996,878千円 |
| 現金及び現金同等物 | 942,422千円 | 996,878千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

- 1 配当金支払額
 該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

- 1 配当金支払額
 該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
 当社は、2021年5月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式168,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が199,976千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が230,377千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
- 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
- 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類

(単位 千円)

| | ラップ盤 | ホブ盤 | フライス盤 | 部品 | 歯車 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|--------|---------|-------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 1,341,370 | 1,066,060 | 60,570 | 795,419 | 9,095 | 3,272,514 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 101円52銭 | 70円35銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 349,385 | 237,024 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 349,385 | 237,024 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,441,703 | 3,369,325 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

浜井産業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 考 志

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜井産業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。